

トレンド提言

健全な社会を目指す

「健全な精神は健全な身体に宿る」ということは子どもの頃教わったことだ。

出典はローマの詩人ユベナリスの「風刺詩」からのことば。

詩中の本来の意味は「健全なる身体に健全なる精神があるように祈るべきである」とされる。

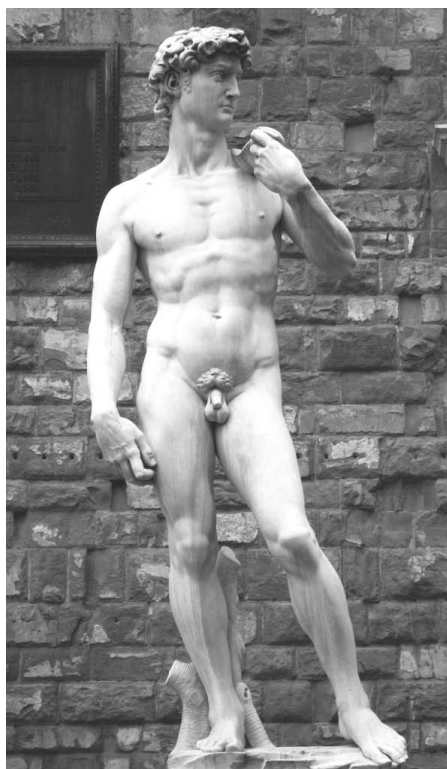
ということは人間にとって健全な精神の大切さとそれを保持することの厳しさが詩人の感性からうかがわれる。

ところで「健全」とはどういう意味かその内容を確認してみたい。

①すこやか、健康 ②中正でかたよらないこと ③堅実であぶなげないこと ④考え方がまじめでしっかりしていること（広辞苑、日本語大辞典）とある。

この中で小稿では②のかたよらないこと、「バランス」に視点を当ててみたい。では何で今さら「健全」を持ち出さなければならないかである。

それは言うまでもなく現代社会では反国民的政治（舛添都知事の公金の公私混同は氷山の一角）、経済（富裕層のタックスヘイブン）、文化、そしてスポーツ分野（オリンピックをめぐる「ブローカー」利権の横行、国際サッカー連盟（FIFA）の腐敗）に至るまで不健全となっているからである。



不健全な事例をピックアップしてみたい。枚挙にいとまなしだが止むを得ない現実だ。

まず特徴的な内外の不健全な動向をみてみよう。

そして小稿では熊本地震災害復旧支援活動にみられる日本人の健全な行動力を評価したい。

そこには青年、学生、主婦らのボランティア活動、ライフライン復旧に対する電力、ガス事業の迅速且つ的確な対応、各界からの義援金、救援物資の提供など日本人の素晴らしい健全な行動力をみることができる。

1、国際社会の特徴的な動向

シリア情勢

シリア内戦から5年が経過した。反アサド勢力はISの台頭が加わり、紛争は泥沼化している。米国を中心とする有志連合の爆撃と派兵に、ロシアの空爆も加わり、紛争、戦争の性格、本質は混沌の中に埋れている。

ことの起りは米国の大義なきイラク侵攻、イラクの崩壊によるシーア派とスンニー派の対立激化に因るとの見方が有力となっている。

内戦での死者は27万人。住居を失くした人は1,100万人という。

シリアで生きられなくなった人は海外へ避難する。難民申請が受け入れられればその国に移住できる。だがその国での生活は基本的に自力となっている。

避難先国はヨーロッパ各国へ100万余人、レバノン100万人、ヨルダン64万人、トルコ2,000万人、その他カナダなどに波及している。正確な数値は判明していない。

避難民問題は当人たちにとっては避難先国での就業、生計をはじめ生活習慣、宗教など異文化の中で定住できるか等課題は山積している。

また受け入れ先国においては就業、教育、そして財政負担等課題を惹起している。

北朝鮮、労働党大会（5月8日）活動報告にみる現状

- ・核開発と経済建設の「並進路線」を堅持し核武力を質、量ともに一層強化。
- ・米国に朝鮮戦争休戦協定を平和協定に転換するよう改めて要求。
- ・日本に過去の植民地支配の謝罪を要求。
- ・2020年までの「国家経済発展5カ年戦略」を提示。
- ・韓国との南北関係の根本的改善が重要。
- ・敵対勢力が核で主権を侵害しない限り、核の先制使用はしない。世界の非核化実現へ努力する。【出典：共同通信】

アメリカ大統領選挙にみる不健全な経済格差社会

資産、富の偏在は健全とは言えない。古くして新しい人類の課題だ。

現在進行中のアメリカ大統領選挙の論戦を見ていると大国アメリカの経済社会は不平等であり民主的ではないことが露呈されている。

ウォール街は栄えているが、ロスの教会前では毎朝パンを乞う浮浪者の群れがあとをたたない。

国民の1%の富裕層が99%の人の資産相当分を持っているといわれるアメリカ社会。大統領選では、税制面、社会保障政策における格差社会の是正を主張

する候補者もいるが、大きいアメリカ、強いアメリカを強調する候補者の声がおお大きい。

問題なのは現在の富裕層はまじめな生産、労働によって資産を蓄積したとはおもわれないものが多いからだ。

格差社会の拡大は冷戦時代終焉後にブームとなった新自由主義の流れに乗った金融工学などによる企業買収、マネーゲーム、不動産、株式投機、先物取引などに因るものとみられる。

かつてのオイルマネーで資産を蓄えたアラブの王さま達とも異質と言える。

この手口をまねた者はアメリカだけにとどまらず、「パナマ文書」(小誌No.665参照)にみられる世界の富豪、権力者にみられる。

彼等は私腹を肥やすことには熱心だが、経済格差是正という課題には取り組む姿勢はみられない。

この流れは自由主義経済圏はもちろん、かつて社会主義を志向した国々にも蔓延している。わけても中国では鄧小平の提唱した「黒ねこ白ねこ論」(黒いねこでも白いねこでもねずみを獲るねこがよい)以来極端な市場経済が発展し、格差社会が進行しているようだ。

2、日本社会は健全か

(1) 暮らしをめぐる諸問題

くらは本来衣・食・住が基本だ。だが現代社会ではこの三本柱は質の問題は別として量的には概ね充足されていると言える。

社会経済の進展とともにくらの内容も変わってくる。人間の移動に欠かせない交通、意思の伝達にかかる通信手段には正確、安全、速さ、利便性が求められる。また少子高齢社会の進行の中では子育てをめぐる諸問題、介護、医療などの難題が横たわっている。

小稿では急速に進展する情報問題についてその健全性について考えてみたい。

IT機器はかつて米国ペンタゴン発(軍事用)のものだが、冷戦時代の終焉から約20年の間に急速に世界中に普及した。

パソコン、スマホなどは極めて利便性の高いものである。

現代人は与えられた文明に依存して生きているのだが、これに依存し過ぎるとどうなるだろうか。IT機器から落ちこぼれた人間の独善で懸念されることを取り上げてみたい。皆さまざま考えていただきたい。

IT 機器 (パソコン・メール・スマホ) への依存により大切なことが失われるのではないか

- ・ 思考力、判断力、応用力
- ・ 探求力、科学志向心、分析力
- ・ スキンシップの大切さ
- ・ 喜怒哀楽の感性
- ・ おもいやり、愛情
- ・ 忍耐力、抵抗力
- ・ 連帯性、共同体意識、協調性
- ・ 倫理観 (何時でも、何処でもスマホ)
- ・ 読解力 (東大入学式で学長は新聞を読んで下さい、と)
- ・ 見る、きく、話す、コミュニケーション
- ・ 生産、労働の大切さ、雇用
- ・ 人間力

IT 機器依存で強くなるもの

- ・ 利己心 (主義)、自己中心、秘密主義
- ・ 結果偏重主義
- ・ 利便性追求心
- ・ 拝金主義、利益至上主義 (人よりも金を信用する)
- ・ 快楽主義、かっこよさ
- ・ 独占欲
- ・ 盲従性
- ・ 人間不信感 (人よりもペットを愛す)
- ・ ストレス (薬物乱用、賭博など不健全な娯楽の道へ)

戦後のテレビの普及時代に「1億総白痴化」を懸念した識者がいた。

この流れはさらに加速している。このことは権力者、支配者にとっては都合のよいことになろう。独裁者排出の土壌にもなり得る。

以上のような社会の発展に伴う矛盾を健全化するためには国民的論議が求められる。

(2) 政治経済の流れ

現政権の特徴

安倍政権の最大の特徴は圧倒的多数の与党をバックに官邸主導の政権運営を強行していることにあると言える。国会軽視、野党など怖くない、といった政治姿

勢が目立つ。歴代政権にはみられなかったことだ。

政権運営を欲しいままにするためには情報コントロールが欠かせない。

安倍首相と大手新聞各社幹部との会食懇談は積極的に行われていると伝えられている。現代社会では新聞以上にテレビの影響力は大きい。NHKについては安倍政権寄りと批判された人材の会長就任を実現し、その会長主導による人事機構改革が進行中といわれている。

民放局も昨年末以降政治経済番組や主要キャスターの変更が目立つ。

テレビは今や知性も理性もユーモアもない下らない娯楽番組の最大の提供者となり政権に対するカウンターベ어링パワー (countervailing power) を失くしつつある。戦前の「アナクロ、ナンセンス」を想起させる。民主主義の危機である。かのナポレオンは「100万の軍隊は怖くないが、三種の新聞が怖い」と言っている。

政府による「情報コントロール」の動き

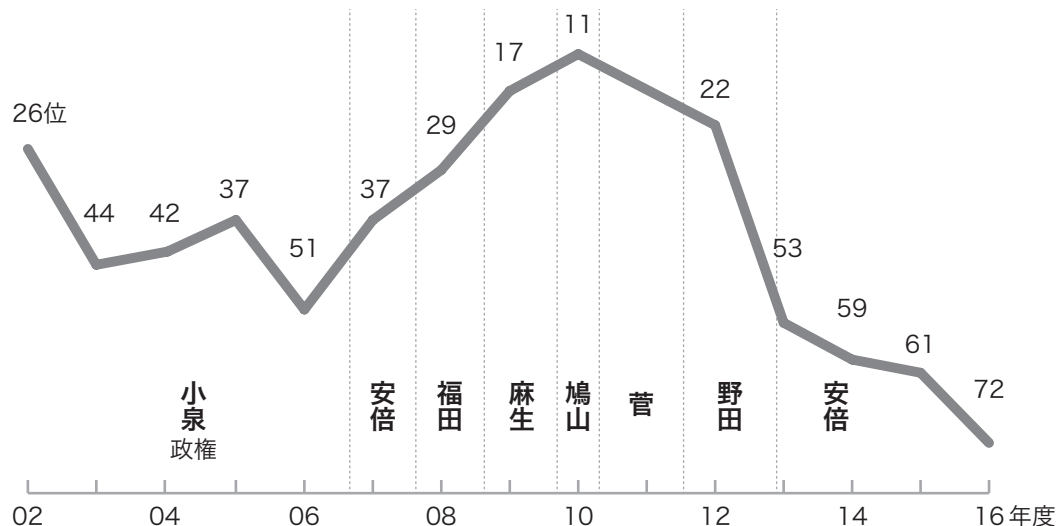
「報道の独立性が重大な脅威に直面している」。19日に東京都内で会見した国連特別報告者のデービッド・ケイ米カリフォルニア大アーバイン校教授 (国際人権法) は、政府や報道関係者らへの聞き取りをもとに、暫定的な調査結果をまとめ、日本の言論状況に警鐘を鳴らした。

ケイ氏の指摘は、放送法や自民党の憲法改正案、特定秘密保護法の問題点など多岐にわたる。なかでも、放送の政治的公平性を定めた放送法をめぐり、高市早苗総務相が電波停止に言及したことについて、「政府は脅しではないと主張したが、メディア規制の脅しと受け止められても当然だ」と批判した。

国連のデービッド・ケイ氏の日本の言論状況への指摘

- ・政府は (政治的公平性などを定めた) 放送法第4条を廃止し、メディア規制から手を引くべきだ
- ・自民党の憲法改正草案21条で公益や公の秩序に言及した部分は国際人権規約と矛盾し、表現の自由と相容れない
- ・特定秘密保護法は秘密の範囲があいまいで、記者や情報提供者が処罰される恐れがある
- ・慰安婦問題を報じた元朝日新聞記者の植村隆氏やその娘に対し、殺害予告を含む脅迫が加えられた。当局は脅迫行為をもっと強く非難すべきだ
- ・沖縄での市民の抗議活動への力の行使を懸念
- ・記者クラブ制度はフリー記者やネットメディアを阻害

日本の「報道の自由度ランキング」



発表する月は一定しない。国際 NGO 「国境なき記者団」 調べ

「国益」や「軍事」が優先される国では報道の自由は制約されることは歴史の教えるところだ。

経済政策の歪み

貧富の格差という社会の歪み、偏りは安倍政権の経済政策（アベノミクス）では是正されていない。

2015年度3月期決算をみても金融、為替政策で利益を上げた企業はあるが、その利益は内部留保に貯えられている。企業間格差も大きい。

賃上げはこれまで例を見られなかった政府主導で勧奨されたが、笛吹けど踊らずの呈ではなかったか。

金融政策を中心にした経済政策ではモウケはトリクルダウンしないことが各層国民の実感となっている。

税制の応能負担による格差是正、バラマキ型でない少子高齢社会にふさわしい中長期を展望した**社会保障の拡充により健全な経済社会を構築すべきだ。**

米議会調査局レポートが列举した日本が購入した米国製武器（ドル）

F35戦闘機	42機	100億
無人機グローバルホーク	3機	12億
V22オスプレイ	17機	30億
新空中給油機KC46A	3機	5億1,800万
新早期空中警戒管制機E2D	4機	17億
BMD対応イーグリス戦闘システムの更新	2機	15億

政府の外交姿勢に偏りはないか

国際関係や外交問題を議論する際のキーワードに「同盟関係」「価値観を共有する国」なるものがある。この発想は戦後70年間日本社会に定着している。いわば

東西冷戦時代の残滓ではないだろうか。

つまりわが国の同盟は日露戦争時代の「日英同盟」（1902年）に始まり、第二次大戦中の「日独伊三国同盟」（1940年）そしてアジア太平洋戦争終了後は「日米同盟」という歴史をもっている。

日米同盟の中心は軍事同盟だ。

米議会調査局の「日米同盟」レポート（2月6日付）は、日本による米国製武器の大量輸入に注目している。

「最近、日本は非常に多くの人目を引く米国の防衛装備品を購入した」。レポートはそう指摘し、日本が購入した武器を列挙している。

武器車両の輸入は「対外有償軍事援助（FMS）」による。

FMSとは…「日本と米国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日本政府が米国政府から武器を輸入する制度。防衛省が直接、または商社を介して外国企業から武器を購入する一般輸入と比べ、機密性が高い武器に適用される。」

このような米国製武器の輸入の必要性、緊急性については国民には理解できない。

また、16年度5兆541億円の予算の中には艦船の建造など年度をまたがって要する費用（36.4%）はツケ払い（借金）とされている。一般物件費は2割程度（硬直的な推進：財務省）。この「借金」は2012年度比1.5倍となっている。

現状、国民が切実に求めているのは保育施設、保育士や介護の拡充などではないだろうか。

それとこれとは別問題だと言われるかも知れないが、軍備拡張予算が民のために使われるよう予算が配分されることに国民は反対しないだろう。

同盟とは「同じ目的のために同じ行動をとる国家間の約束」だが、その前提には対立するもの、敵国あるいは仮想敵国が想定される。

だが今日の世界は多極化しておりこれまでの「二分法」では諸国民との協和、人類普遍の原則である平和を構築することは厳しいと言わねばならない。

いうまでもなく世界の各国国民はくらしの豊かさ、自らの幸せ、そして世界の平和を願っている。一方権力者たちは国益＝国民の利益とは考えていない。これは歴史の教えるところだ。だから国民がまっ先に犠牲となる戦争をくり返すのである。戦争を防ぐためには外交力が欠かせない。今こそ国民の立場に立った多様な互惠平等の外交が求められる。

現在安倍政権が推進している日米同盟による外交政策は「アジアにおける国際関係の変化」つまり「中国脅威論」を前提としているとみられる。

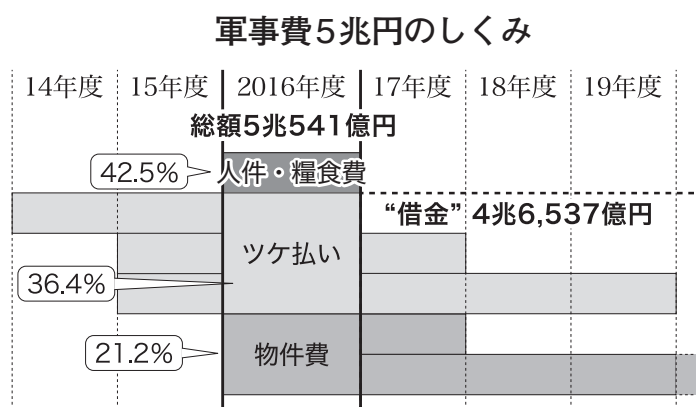
その道筋は「安保法制」の実施（3月から）、それを見越した米国製武器の購入（前記）そしてこうした事実を積み上げることで、**憲法を既成事実**に合致させるという**解釈改憲から憲法改正（安倍首相の在任中）**ということではないだろうか。

今年は今憲法が施行されてから69年となるが、来るべき参議院選挙では憲法改正の岐路となることを国民は予期しなければなるまい。

大切なことは日中首脳は貿易、文化、スポーツなど日中間の交流が拡大している現状を直視し、両国国民の多様なニーズを的確にとらえるべきだ。

その上に立って「武力による包囲網」に走るのではなく、くり返し徹底的な話し合い外交を推進すべきだ。

来年は日中国交正常化45年の年。国交正常化を実現するために尽くされた高崎達之助、松村謙三、田中角栄、大平正芳ら先人達の労苦について日中首脳は学び、再び戦禍を起こさないことを誓い合うべき時である。



オバマ大統領の広島訪問に求められること

オバマ大統領がノーベル平和賞を受賞したのはプラハ演説における核廃絶（2009年）だった。核保有数は2010年の2万6,000から2015年の1万5,850へ減少しているが、保有国数は増えている。初の米大統領広島訪問に求められることは核不拡散と廃絶についてのアピールだ。

2015年の世界の核兵器

国名	戦略核	戦術核	予備 / 非配備	保有核	総数
ロシア	1780	0	2720	4500	7500
米国	1900	180	2620	4700	7200
フランス	290	—	10	300	300
中国	0	—	250	250	250
英国	150	—	65	215	215
イスラエル	0	—	80	80	80
パキスタン	0	—	100 -120	100 -120	100 -120
インド	0	—	90 -110	90 -110	90 -110
北朝鮮		—	< 10	< 10	< 10
合計(概数)	4120	180	6000	10300	15700

出典：
【米科学者連合 (FAS) 2015年4月28日】

熊本地震：当センター法人会員の支援活動 — ライフラインの復旧活動を中心にみる —

○健全な日本国民の行動力

— 熊本地震災害復旧支援活動にみる

震災復旧支援にはさまざまなものがある。公的なもの私的なものがある。そして人的支援、物的支援などに分けられる。

災害支援活動には日本人の健全な姿が象徴的にみられる。

ボランティアには困った時にはお互いさまという相互扶助の心、そして「利他の心」が見える。CSR 活動の視点からも評価できる。

東京電力エナジーパートナー株式会社

「熊本地震」被災復旧支援活動について

平成28年4月のホールディングカンパニー制への移行により、「熊本地震」復旧支援活動は、東京電力グループを代表するかたちで一般送配電事業部門の「東京電力パワーグリッド株式会社」が中心となって行いました。

九州電力株式会社様（以下「九州電力」という）のご要請を受け、電力供給の早期復旧に向け、4月17日以降（4/17・18・20・21・23・24・25）に交代要員を含めて数回にわたり復旧支援活動のための要員などの応援派遣を実施いたしました。

作業期間や作業内容など九州電力のご指示に従いながら、熊本県阿蘇市や高森町の被災エリアの停電地域に高圧発電機車（5台）を用いて応急的な送電を実施いたしました。

また、応援派遣したタンクローリー（5台）で、応援派遣した高圧発電機車ばかりでなく、九州電力をはじめ他電力会社様の高圧発電機車にも、適宜給油を実施してまいりました。

最終的に、東京電力グループが復旧支援活動に派遣した車両、要員などは次のとおりとなります。

○東京電力グループの応援派遣

- ・車 両： 高圧発電機車 5台（各500kVA）

※ディーゼル発電機を搭載した車両で、ケーブルを經由して発電した電気を配電線の高圧線に送り、周辺の地域に応急的に電気を供給する。

高所作業車 1台

タンクローリー5台（軽油合計27.6kl 積載）

※高圧発電機車に給油し、発電を継続させる。

サポート車 4台

※夜間の復旧作業をサポートする投光器や復旧作業の指揮を執るための机や通信設備、休息用のベッドを配備した車両で、主には復旧作業をサポートする。

業務車両 2台

・要 員：延べ94名

＜東京電力パワーグリッド(株)社員79名、東京電力ホールディングス(株)社員1名、東京電力グループ協力企業14名＞

・応 援 先：熊本県阿蘇市、高森町などの被災エリア

関西電力株式会社

[平成28年熊本地震における関西電力の支援・協力活動について]

当社の支援内容について

(1) 避難所等への応急送電の実施

平成28年4月14日以降に九州の広い範囲を襲った熊本地震、最大震度7が観測され、建物の倒壊や人的被害など甚大な被害が発生するとともに、地域の皆さまの生活基盤である電気や鉄道といったライフラインも大きな被害を受けました。

こうした中、九州電力からの応援要請を受け、日頃、電柱や配電線などの設備を運営・保守しながら電気をお客さまにお届けしている当社のネットワーク技術部門が、停電しているエリアへ一刻も早く電気をお届けするため、熊本の地に向かいました。

地震による停電は、熊本県、大分県で最大約47万戸にも及び、九州電力が懸命な復旧作業にあたる中、北海道から沖縄まで全国各地の電力会社が高圧発電機車を携え、応援に駆けつけました。当社からは高圧発電機車14台、高所作業車10台をはじめ、延べ200人を超える人員を派遣し、九州電力との連携の下、阿蘇地域での応急送電に従事しました。

作業員らは24時間体制で、常時、高圧発電機車の運転モニターや発電機の音を確認し、異常がないか監視するとともに、30分毎に計器盤から、詳細なデータの記録を取り、

ほんのわずかな状況変化も見逃さないよう細心の注意を払いました。また、燃料が途絶えれば必要容量の発電ができなくなるため、発電機車の燃料補給にも緊張が走りましました。燃料の軽油は、1台につきドラム缶1本がわずか2、3時間で空になるペースで消費されます。現地では、全国の電力会社からの派遣により、150台近くの高圧発電機車が同時に発電を行っている中、ドラム缶や燃料輸送車の数にも限りがあるため、発電機車毎に燃料の消費状況を適時確認しながら、燃料輸送の手配を行う九州電力と密に連携を取っていくことが求められました。

電気の安全・安定供給を担う電気事業者として「電気を絶やさずお客さまにお届けする、お届けしたい」という想いは、地元関西に留まることはありません。阪神大震災の際に多くの皆さまからいただいた温かい支援。作業員は「阪神大震災のときの恩返しをしたい」と語り、それぞれの持ち場で最善を尽くしました。

(2) 被災地のみなさまへの支援について

4月26日に日本赤十字社を通じて、被災地へ義援金を寄付しました。

中部電力株式会社

「平成 28 年熊本地震」に伴う当社の支援状況について（4月28日現在）

<派遣概要>

(単位：名、台)

(派遣開始日)		4/16 (第1陣)	4/17 (第2陣) [追加派遣]	4/19 (第3陣) [追加派遣]	4/20 (第4陣) [交代派遣]	4/24 (第5陣) [交代派遣]	4/25 (第6陣) [交代派遣]	合計
要 員	派遣要員 (延べ要員)	14 (14)	122 (136)	90 (226)	124 (350)	59 (409)	102 (511)	(延べ要員) 511
	現地体制	14名体制	136名体制	以降、約230名体制				
車 両	高圧発電機車	2	18	17	—	—	—	37
	高所作業車	2	18	—	—	—	—	20
	サポート車	2	18	21	—	—	—	41

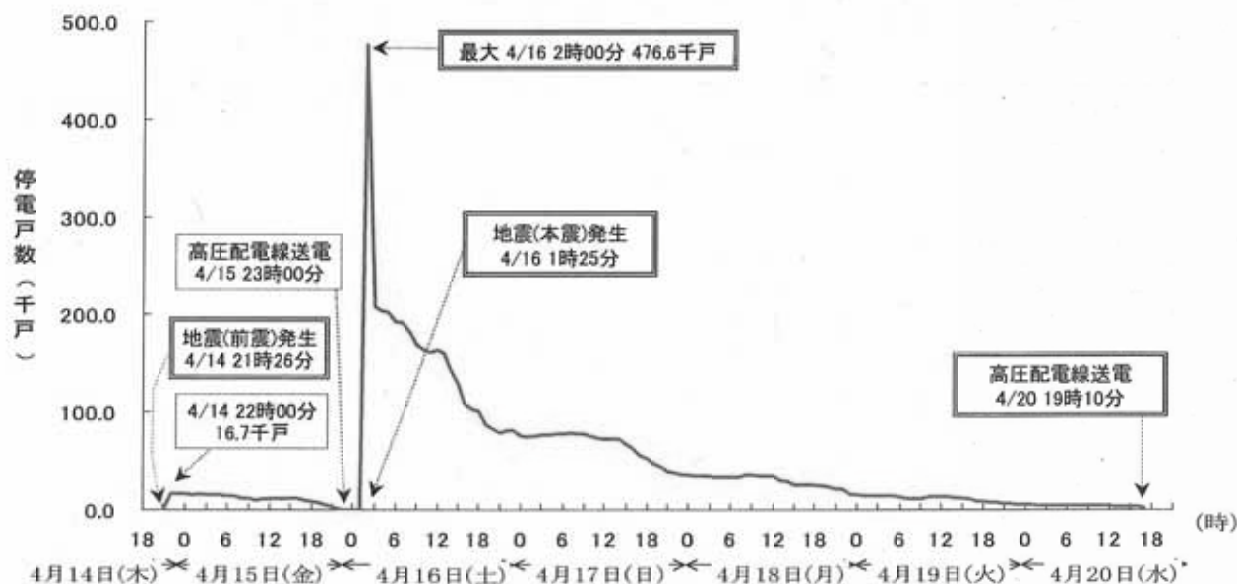
<派遣地域>

熊本県阿蘇地域（熊本県阿蘇市、阿蘇郡高森町、南阿蘇村）

1 概要

- 4月14日(木)21時26分頃、益城町で震度7、熊本市他で震度6弱(マグニチュード6.5)の前震が発生し、最大16.7千戸(14日(木)22時)のお客さまが停電。
- 本店に非常災害対策総本部、支社・発電所等に非常災害対策組織を設置。全社で最大約2千4百人を動員し、全力をあげて復旧作業を行い、15日(金)23時00分に高圧配電線への送電が完了。
- その直後、4月16日(土)1時25分頃、益城町、西原村で震度7、南阿蘇村他で震度6強(マグニチュード7.3)の本震が発生し、最大476.6千戸(16日(土)2時)のお客さまが停電。
- 非常災害体制を継続し、全社で最大約3千6百人を動員するとともに、約6百人の他電力応援も受け、全力をあげて復旧作業を実施。
- 4月20日(水)19時10分、がけ崩れや道路の損壊等により復旧が困難な箇所を除いて、高圧配電線への送電が完了。

2 お客さま停電状況



3 主な設備被害状況（4/21 9時判明分）

設 備	被害状況	備 考
水力設備	7箇所	・周辺土砂崩れによる導水路破損 等
送電設備	17線路	・鉄塔周辺の大規模な土砂崩れ ・がいし破損 等
変電設備	5変電所	・がいし破損 等
配電設備	最大259回線停止	・電柱折損、転倒、傾斜 ・電線断混線 等

4 他電力からの応援

- 阿蘇市、高森町、南阿蘇村については、同地区に供給している6万6千ボルト送電線の周辺での大規模な土砂崩れにより、送電線の使用が不可能となり、全国の電力会社から高圧発電機車110台の応援も仰ぎ、当社分52台と合わせてお客さまへの送電を実施中

【参考1 高圧発電機車稼働状況（4/21 9時時点）】

（単位：台）

確保台数			運転台数		
他社応援	当 社	合 計	他社応援	当 社	合 計
110	52	162	102	46	148

注：他電力からのタンクローリーの応援も仰ぎ、当社分と合わせて各所に配置している高圧発電機車へ巡回給油を実施中

【参考2 動員状況（最大時）】

（単位：人）

	当 社(4/16)	他社応援(4/20)
社 員	2,185	598
委託・請負先	1,423	31
合 計	3,608	629

【電源車派遣】

- ・派遣期間、人数

	派遣期間	派遣人数(括弧内は事務系社員再掲)
第1陣	4/17(日) ～4/23(土)	計41名 配電部2名, 宮城支店23名(3名), 福島支店16名(2名)
第2陣	4/22(金) ～4/28(木)	計41名 配電部2名, 総務部1名, 青森支店22名(2名), 山形支店16名(2名)
第3陣	4/27(水) ～4/30(土)	計40名 配電部2名, 秋田支店16名(2名), 新潟支店22名(2名)

- ・派遣車両：高圧応急用電源車5台、高所作業車5台、サポートカー5台
- ・JR阿蘇駅、阿蘇市一の宮町坂梨地区および西小倉地区にて応急送電を実施。

【タンクローリー支援】

- ・日本システム（八戸市）より、タンクローリー車4kL×2台を派遣。
- ・派遣期間：4月20日（水）～4月30日（土）
- ・現地到着後、阿蘇地域にて電源車への燃料補給を実施。

【後方支援】

- ・第1陣に5名、第2陣に5名、第3陣に4名の後方支援隊を派遣し、応援隊の衣食住関係のサポート業務を実施。
- ・第2陣において、栄養ドリンクなどの全電力応援隊向け支援物資を持参し、各社待機場所や九電工阿蘇事業所にて配布。

【義援金】

- ・4/28（木）、日本赤十字社に義援金1,000万円を寄付。

中国電力株式会社

1. 応援先

九州電力株式会社・熊本支社の担当区域（熊本県内）

2. 応援期間

平成28年4月16日（土）～平成28年5月1日（日）
（うち稼働日数15日間）

3. 応援規模

延べ応援者数：1,982人（最大人数：143人/日）

高圧発電機車：20台（1000kVA×2台、500kVA×4台、300kVA×14台）

高所作業車：10台

※上記に加え、多機能工作車などのサポートカー計33台を派遣するとともに、燃料補給用のタンクローリー2台の派遣手配を行いました。

4. 義援金

日本赤十字社を通して5,000万円（5月10日）

北陸電力株式会社

【第1次応援派遣内容】（4月17日 9時現在）

- ・派遣車両 高圧発電機車 3台（各300kVA）
高所作業車 3台
サポートカー 3台
作業車 1台
- ・派遣人員 20名（全て当社社員）
- ・応援先 熊本県の被災エリア

【第2次応援派遣内容】（4月19日 9時現在）

- ・派遣車両 高圧発電機車 8台（各300kVA）[5台追加]
高所作業車 3台
サポートカー 3台
作業車 7台 [6台追加]
- ・派遣人員 42名（全て当社社員）[22名追加]
- ・応援先 熊本県の被災エリア

北海道電力株式会社

平成28年熊本地震に対する電力復旧のための応援支援について

1. 期間

・4/17～5/2

2. 支援内容

- ・車両： 高圧発電機車 4台（各400kW）
 高所作業車 4台
 サポート車 1台
- ・要員：延べ54名

3. その他

- ・日本赤十字社を通じて500万円の義捐金を寄贈（4/25にプレスリリースを実施）

沖縄電力株式会社

○当社の応援派遣内容【5月6日現在】

派遣期間	平成28年4月18日（月）～4月30日（土）
派遣車両	高圧発電機車 2台（各500kVA） 高所作業車 2台 サポートカー1台 工事車両1台
派遣人員	延べ46名 第1班 12名（4月18日～4月22日） 第2班 10名（4月22日～4月24日）※第1班と交代 第3班 7名（4月24日～4月26日）※第2班と交代 第4班 7名（4月26日～4月28日）※第3班と交代 第5班 6名（4月28日～4月30日）※第4班と交代 第6班 4名（4月29日～4月30日）※撤収班
派遣先および作業内容	熊本県阿蘇市赤水地区にて発電機車による送電作業を実施

四国電力株式会社

熊本地震電力復旧のための九州電力への応援派遣について

◇当社の派遣内容 <4月16日 15時現在>

- ・車 両： 高圧発電機車 12台（各240kW）
 高所作業車 12台
- ・要 員： 48名
- ・応 援 先：熊本県の被災エリア

◇当社の派遣内容 <4月19日 15時現在> [] が追加内容

- ・車 両： 高圧発電機車 15台（各240kW） [3台追加]
 高所作業車 12台
 タンクローリー 2台（軽油4kl 積） [今回追加]
 サポートカー 4台 [今回追加]
 合 計 33台 [9台追加]
- ・要 員： 延べ102名（当初48名、[交代要員48名、追加要員6名]）
- ・応 援 先：熊本県の被災エリア

（注）要員102名には(株)四電工47名を含みます。

東京ガスグループ

（社）日本ガス協会（以下、JGA）からの救援隊派遣依頼を受け、東京ガスグループは復旧応援に動き出し、総勢約1,300名が現地入り。4月30日には全てのお客さまのガス供給が可能になりました。

具体的にはまず派遣要請に応じ、先遣隊として16日に4名、翌17日に26名を派遣。さらに、18日ガス復旧応援隊約450名を派遣し、総勢約1,000名の体制としました。

また、作業車両も約500台を送り込みました。その後、JGAからの要請に基づき、約300名を増員し、過去最大規模の総勢約1,300名の体制で一日も早いガスの供給再開を目指し、復旧活動に取り組んでまいりました。

【資機材置場】

熊本市内の対策本部から約10km離れた菊池郡菊陽町にある資機材置場には、東京方面から続々とガス工事に必要な資機材が到着。この資機材置場は、今回の災害において緊急に自治体から借り受けた敷地。東京～熊本間の資機材輸送には2日間を要する

ため、資材班は2日前までに必要となる資機材の数量を把握する必要がある。修繕工事などが発生した際には、修繕隊がピックアップして現場に輸送しました。

【ミーティング】

本支管や内管の修繕を行う全7隊の修繕隊や、開閉栓隊、全隊のサポート機能を担う総務班、そして全隊を統括する中隊スタッフが島をつくってそれぞれの作業に取り組みました。

毎日18時から行われるミーティングでは、その日の進捗や明日の作業予定について各隊から報告されます。西部ガス熊本地区の供給エリアはいくつかに分かれており、関東中央部会の復旧応援隊として31,857件を担当。

東京ガスグループは一刻も早い復旧に全力で取り組み、4月30日には全ての復旧作業を完了し、供給再開を実現することができました。

なお、一部開栓隊は、5月3日まで引き続き残り、お客さま宅へ西部ガスとともに再訪問を行いました。

大阪ガスグループ

大阪ガスは、日本ガス協会（JGA）からの要請に応じて、直ちに西部ガス救援対策本部を立ち上げ、17日に57人を先発隊として派遣しました。18日には地中にあるガス管の点検や修理を行う外管修繕隊426人を派遣しました。同日、兵庫県の中国自動車道加西サービスエリアには大阪地区から約80名、車両約60台が集まり、出陣式を行いました。

下茂貴博大阪導管部長は「一日も早くあたたかい食事やお風呂、企業活動を支えるエネルギーの供給に貢献したい。阪神淡路大震災では西部ガスさんから多大な復旧支援をいただいた。そのご厚意に少しでも報いられるよう全力でお手伝いしたい」と隊員を激励しました。

さらに20日には、内管修繕隊57名、ガスの開栓隊113名、22日には追加応援として225名を派遣しました。これにより、最大857人の応援体制となりました。

復旧にあたっては、約10万1千戸のガス供給停止に対して、大阪ガスは約2万9千戸を担当しました。

また、応援要員の派遣だけでなく、病院や老人福祉施設などの重要施設に対する臨

時のガス供給が可能な移動式ガス発生設備40台も現地に搬送し、ガスが復旧するまでの臨時供給に活用してもらいました。

ガス復旧の流れは以下の手順です。

1. お客さま宅のメーターガス栓を閉止
2. 道路に埋設されているガス管の点検
3. 被害のあった埋設ガス管の修理
4. お客さま宅のガス設備の点検・修理
5. お客さま宅のメーターガス栓の開栓

被害にあったガス管の修理については、破損した水道管からガス管内に水が浸入しているところもあり、バキューム車で大量の水を抜きながら修理を行うなど作業には苦勞がありました。

お客さま宅のガス設備の点検や修理では、1日でも早くお客さまにガスをお届けするために、チームでシフトを組み、朝から夜まで途切れることなく作業を進めていきました。

27日には大阪ガスの担当エリアのガス導管の修理は完了しました。

大阪ガスの救援隊は、作業現場付近には宿泊施設事情により、福岡県原鶴地区や天草地区に宿泊。毎朝6時半頃にバスで出発し、約2時間をかけて現場基地に移動。そこからさらに作業現場付近までバスで移動します。現地は渋滞していることも多く、車での移動は時間がかかるために、作業現場までは折り畳み自転車を大阪より持ち込み、お客さま宅への移動に活用するなど工夫しました。

ガスの使用を心待ちにされている方も多々おられるので、開栓作業は夜遅くまで実施しました。ガスが使えるようになったお客さまからは非常に感謝され、中には涙を流して喜んでいただいた方もおられました。

また、ツイッターなどのSNSに書き込まれた大阪ガスへの応援メッセージはプリントアウトして現場基地に張り出すなど、作業員のモチベーションアップにも活かしました。

日本ガス協会からの要請を受けた全国のガス事業者と一体となって復旧に取り組んだ結果、4月30日には西部ガス全エリアでの復旧が一巡しました。

5月1日には日本ガス協会からの救援隊の解散式が行われ、全国からの救援隊はいったん解散しました。

大阪ガスの開栓隊の一部は5月3日まで引き続き残り、ご不在のお客さま宅への再訪問を西部ガスとともに実施しました。

トヨタ自動車株式会社

平成28年熊本地震に対する支援について

2016年4月14日以降に発生した、熊本県を震源とする地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

トヨタ自動車株式会社及びトヨタ自動車九州株式会社は、被災地に対し総額1,000万円の義援金を拠出することを決定いたしました。

加えて両社では、従業員から寄付を募り、集まった金額と同額を会社としても一緒になって拠出する「マッチングギフト^{*}」を行うこともあわせて決定いたしました。

トヨタ自動車株式会社及びトヨタ自動車九州株式会社は、被災地の皆様に貢献できることを、今後も引き続き実行してまいりたいと考えております。

一日も早い被災地の復旧を心からお祈り申し上げます。

^{*}「マッチングギフト」とは、企業や団体などが社会貢献を目的として寄付や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が一定額、または同額を上乗せし、寄付金額を増した上で寄付する上乗せ贈与制度のこと。

全日本空輸株式会社

■ 義援金の寄付（追加・新規）

- ①熊本県を通じて被災者の方々の支援に役立てるべく追加で300万円を寄付します。
(ANAでは、これまでに300万円の寄付を決定しています。プレスリリース4月15日付け第16-008号)
- ②大分県を通じて被災者の方々の支援に役立てるべく新たに300万円を寄付します。

■ マイルによるお客様からの寄付募集内容の変更

4月15日から募集しているマイルによる寄付に関して、18日から3,000マイル（3,000円に相当）を1口とする募集内容から、1マイル（1円）からの受付に変更し、より多くの方からの寄付を募集します。

本田技研工業株式会社

■ 被災地への支援について

- ・義捐金として熊本県に5千万円を寄付します。
- ・発電機および非常食や飲料水などを提供します。
- ・熊本県震災エリアの通行可能な道路の参考情報として、Honda「インターナビ」による道路通行実績情報を「Google マップ」および「Yahoo! 地図」にて一般公開を開始しました。